

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	9,813	11,809	52,674
経常利益 (百万円)	1,438	1,454	4,901
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	925	1,717	10,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,214	2,521	8,402
純資産額 (百万円)	20,230	10,800	8,279
総資産額 (百万円)	51,378	51,011	49,943
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	22.33	41.43	262.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.86	14.11	10.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	763	3,716	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	380	85	3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408	4,835	4,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,075	7,497	6,341

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復が見られたものの、中国を始めとする海外経済の下振れ懸念もあり、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が売上増となったことにより、前年同期比48.5%増の7,317百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、交通システム部門の売上が微増となったものの、照明、情報システム部門が売上減となったことにより、前年同期比8.9%減の3,993百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上増となったものの、環境システム部門が売上減となったことにより、前年同期比0.8%減の499百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比20.3%増の11,809百万円となりました。

損益につきましては、中国子会社の業績向上、原価低減及び経費削減の効果などにより営業利益は前年同期比13.6%増の1,443百万円と前年同期に比べ増加し、また、営業利益の増加を受け、経常利益も前年同期比1.1%増の1,454百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により前年同期比85.5%増の1,717百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加1,786百万円、製品の増加1,518百万円、受取手形及び売掛金の減少2,234百万円などにより、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、37,484百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加385百万円、建物及び構築物の減少49百万円などにより、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、13,527百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加し、51,011百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加6,022百万円、損害賠償引当金の減少7,552百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,452百万円減少し、40,211百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円、非支配株主持分の増加535百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加し、10,800百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加し、7,497百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,716百万円(前年同四半期は763百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,529百万円、売上債権の減少2,156百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額6,468百万円、たな卸資産の増加1,811百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は85百万円(前年同四半期は380百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入105百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4,835百万円(前年同四半期は408百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額6,021百万円、非支配株主への配当金の支払額1,165百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		41,587		9,214		8,211

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,230,000	41,229	
単元未満株式	普通株式 215,061		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,229	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式597株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	142,000		142,000	0.34
計		142,000		142,000	0.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治監査法人は平成28年1月4日付をもってアーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	7,206
受取手形及び売掛金	18,893	16,659
有価証券	921	291
製品	3,417	4,936
仕掛品	2,734	2,994
原材料及び貯蔵品	4,806	4,789
繰延税金資産	113	106
その他	845	869
貸倒引当金	444	368
流動資産合計	36,707	37,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753	2,703
機械装置及び運搬具（純額）	174	159
工具、器具及び備品（純額）	174	158
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	6,074	5,994
無形固定資産	230	217
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	6,925
繰延税金資産	100	99
その他	299	298
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	6,931	7,315
固定資産合計	13,236	13,527
資産合計	49,943	51,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	11,398
短期借入金	12,224	18,247
1年内返済予定の長期借入金	70	66
未払法人税等	234	244
賞与引当金	465	249
その他	3,950	2,700
流動負債合計	26,875	32,907
固定負債		
長期借入金	1,057	1,042
繰延税金負債	937	1,092
役員退職慰労引当金	306	293
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	7,552	-
退職給付に係る負債	4,671	4,616
その他	71	67
固定負債合計	14,788	7,303
負債合計	41,663	40,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	14,646	12,929
自己株式	52	53
株主資本合計	2,726	4,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,295
為替換算調整勘定	674	620
退職給付に係る調整累計額	159	163
その他の包括利益累計額合計	2,484	2,752
非支配株主持分	3,068	3,604
純資産合計	8,279	10,800
負債純資産合計	49,943	51,011

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,813	11,809
売上原価	7,315	8,945
売上総利益	2,497	2,863
販売費及び一般管理費	1,226	1,420
営業利益	1,271	1,443
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	22	23
為替差益	174	-
貸倒引当金戻入額	75	72
その他	16	22
営業外収益合計	315	130
営業外費用		
支払利息	18	34
航空事業安全対策費	116	32
その他	13	52
営業外費用合計	148	119
経常利益	1,438	1,454
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6
損害賠償引当金戻入額	-	1,068
特別利益合計	-	1,075
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,529
法人税等	205	218
四半期純利益	1,232	2,310
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	1,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	327
為替換算調整勘定	583	111
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	982	210
四半期包括利益	2,214	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	573	535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,529
減価償却費	93	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	59
賞与引当金の増減額(は減少)	239	215
損害賠償引当金戻入額	-	1,068
受取利息及び受取配当金	48	35
支払利息	18	34
投資有価証券償還損益	-	6
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,933	2,156
たな卸資産の増減額(は増加)	3,552	1,811
仕入債務の増減額(は減少)	34	1,496
その他	602	38
小計	104	3,080
利息及び配当金の受取額	61	44
利息の支払額	18	34
損害賠償金の支払額	-	6,468
法人税等の支払額	702	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	18	12
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の償還による収入	200	105
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	380	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,021
長期借入金の返済による支出	18	18
非支配株主への配当金の支払額	389	1,165
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	4,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,679	6,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,075	7,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	140百万円
支払手形	-	203

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 損害賠償引当金戻入額

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償について、前連結会計年度末に当該訴訟に係る判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定した損害賠償金見込額を損害賠償引当金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において和解により当該損害賠償金額が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,574百万円	7,206百万円
有価証券	1,104	291
償還期限が3ヶ月超の有価証券	603	-
現金及び現金同等物	6,075	7,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,928	4,381	503	9,813	-	9,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	242	-	820	820	-
計	5,506	4,624	503	10,633	820	9,813
セグメント利益	1,044	371	38	1,453	182	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額 182百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,317	3,993	499	11,809	-	11,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	185	-	739	739	-
計	7,872	4,178	499	12,549	739	11,809
セグメント利益又は損失 ()	1,584	4	19	1,600	156	1,443

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円33銭	41円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	925	1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	925	1,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,451	41,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

当社は、Thai Airways International Public Company Limitedより航空機シートの納入遅延等について損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、和解契約を締結し、和解金6,468百万円を支払い、当該訴訟は解決しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 貫 泰 志 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 村 靖 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木 村 ゆ り か 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。